

「東アジア共同体」に対する 中国の姿勢

前田 宏子 *Hiroko Maeda*

PHP総合研究所 主任研究員

Talking Points

1. 日本からの「東アジア共同体」提唱に対し、中国国内では「歓迎」、「懐疑」、「警戒」の異なる見解がみられる。
2. 東アジア共同体に関する中国の政策は、2000年初めと比べ、以下の二点において変化が認められる。1) アメリカは含まれるべきでないという主張が消えた、2) 東アジア共同体に対する熱意が後退した。
3. 中国にとって重要なのは、良好な周辺環境を維持することであり、東アジア共同体はそれを補完するものとしては歓迎するが必要不可欠なものではない。日本の呼びかけには是々非々で対応していくものと推測される。
4. 日本が東アジア共同体の構築を本気で目指すなら、以下の点に留意すべきである。①確固とした日米同盟の維持、②国内の政策との整合性、③経済面でのルール・制度の整備、環境問題への対策、社会保障制度の設計など、具体的なアイデアや政策の提示。

PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地
Tel. 03-3239-6222 Fax. 03-3239-6273
e-mail:think2@php.co.jp

はじめに

鳩山首相の「東アジア共同体」提案が中国でも話題になっている。90年代末まで、中国は多国間の枠組みに消極的な態度を示していたが、97年の金融危機をうまく乗り切ったことにより自信をつけ、地域枠組みにも積極的に関与するようになった¹。2002年に小泉首相がシンガポールで「ASEAN+3（日・中・韓）」にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた東アジア共同体構想を打ち出した際には、中国はASEAN+3の枠組みの方が望ましいと主張し、中国の知識人の間でも東アジア共同体の参加国や制度、取り扱うべき事象の範囲などを巡る議論が盛んになった。しかしその後、日中の主導権争いにASEAN諸国が懸念を抱いたこと、また日中関係が冷却化したことなどによって、中国では東アジア共同体の議論は下火になっていった。

鳩山首相の東アジア共同体構想に対し、中国外交部の姜瑜報道官は「東アジア共同体の設立は日中韓の共通認識である。中国も東アジア共同体設立という目標に向かって邁進する」と述べ²、今年10月に北京で開かれた日中韓首脳会談では、東アジア共同体は「長期的目標」として共同声明に盛り込まれた。しかし、いずれも具体的な内容には触れておらず、中国政府は表向き肯定的な立場をとりながらも静観の態度を示している。他方、中国のメディアや研究者はこの提案に高い関心を抱き、さまざまな憶測や意見が提出されている。注目すべきは、中国国内の東アジア共同体議論に、数年前とは異なる論調がみられる点である。

日本国内では、東アジア共同体構想の実現可能性や、日米関係への影響について議論が集中しがちだが、共同体を構成するだろう諸国の反応にも関心を払うべきである。本稿では、中でも重要な中国の東アジア共同体に対する姿勢について紹介していく。

鳩山首相の「東アジア共同体」提唱に対する中国の反応

中国では多くのメディアが鳩山首相の「東アジア共同体」提案について報道したが、この提案に対する見方はおおまかに①歓迎派、②懐疑派、③警戒派、に分類される。多くの人は、例えば<①歓迎+②懐疑>、<②懐疑+③警戒>など、複数の見方を同時に有しているが、考え方自体はこの三つに整理することができる。

まず「歓迎派」は、日本がアメリカから距離をとって、アジアや中国をより重視することを評価する。ある中国紙は「21世紀日本の最大の外交課題は、中国の崛起にいかに対応するかであり、日本国内世論には4つの選択肢が見られる。①日米同盟の強化による中国牽制、②米中との等距離外交、③国連中心主義の全方位外交、④核武装を含む軍事力強化。民主党が掲げているのは2番目の賢明な選択であり、日本の長期利益にも符合するものである」と報じている³。日本がアメリカから距離をとって中国に接近することを歓迎する見方は、鳩山首相が中国で人気を博していること、中国の発展に中国人が自信をつけてきていることなどを背景に、中産階級の間でそれなりに広がっているように思われる⁴。

それに対し「懐疑派」は、日本は日米同盟を放棄することはできず、「脱欧入亜」を実践することもできず、現実には大きな変化は起こらないという見方をする。懐疑派の多くは、東アジア共同体が安全保障の分野でも一体化を進めるなら、日米同盟と東アジア共同体の間には矛盾が生じるが、その場合でも、日本は決して日米同盟を手放しはしないだろうから、実際には大きな変化は起こらないと考える。また、経済共同体という観点からだけみても、日本は中国と自由貿易協定（FTA）すら締結するのを躊躇している、さらに社会共同体という観点からは外国人労働者や移民の受け入れに消極的である等の理由を挙げ、日本の東アジア共同体構想は掛け声倒れ

1. 中国が多国間枠組みに対し積極的な態度へと変化する経緯については、以下の論文を参照。高原明生「中国の多角外交—新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」『国際問題』2004年2月号。
2. 2009年9月17日、中国外交部定例記者会見での発言。（<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t584819.htm> 10月20日にアクセス）
3. 「中日韓領土人規劃合作未来：日本為何力推東亞共同体」『中国新聞網』2009年10月14日。
4. 中国紙『環球時報』がインターネット上で行ったアンケート調査では、「日中がともに東アジア共同体を建設するのを支持する」という意見が回答者の63%に上ったとしている。（http://szb.gdzdaily.com.cn/zjwb/html/2009-09/20/content_1336281.htm、<http://msn.huanqiu.com/world/roll/2009-09/581816.html>による。ともに10月21日アクセス）

に終わると展望している。

「警戒派」は、鳩山首相の東アジア共同体構想の提唱は、中国の国益を害する可能性があるとのみなしている。まず警戒派の中には、日本が本当に対米自立を実践してアメリカから距離をとれば、軍事化するのではないかと懸念する声がある。一部には、日本がアジア地域でリーダーシップを取ろうとすることと大東亜共栄圏のイメージを重ねる人もいる。ただし、現在では、中国研究者や中国メディアも、日本の東アジア共同体構想はかつての大東亜共栄圏とは異なると説明するようになっており、そのような曲解をする人は少数である。

さらに、日本が民主化や価値の分野で、中国に外交攻勢をかけようとしている、という別の観点からの警戒もみられる。中国側は、日本が東アジア共同体にオーストラリア、ニュージーランド、インドを含めるべきだと主張するのは、共同体の中で民主主義国の数を増やし、価値観や制度構築の分野でリーダーシップをとるためと推測している。これは、日本の民主党政権の対中重視姿勢を評価しながらも、民主党は人権や民主化などの問題にこだわるのではないかと中国の懸念とも重なる。

中国の政策に認められる変化

日本の東アジア共同体構想に対する上述のような中国の反応は、以前にも存在した。しかし鳩山首相のイニシアティブに対して示された反応の中には、これまでとは明らかに異なる態度が見られた。それは、東アジア共同体とアメリカの関係に関する見解の変化、東アジア共同体への熱意の後退である。

* アメリカの関与に対する見解の変化

日本が東アジア共同体のメンバー国として、ASEAN+6の枠組みがふさわしいと主張しているのに対し、中国がASEAN+3を主張していることは既に述べ

た。中国がその理由として挙げるのは、オーストラリア、ニュージーランド、インドは地理的にも東アジアの範疇から外れており、東アジアとは異なる伝統文化の国々で、土台となるべき心理的紐帯を有していないというものである。だとすれば、当然アメリカも東アジア共同体のメンバーとしては不適切ということになり、実際、中国はこれまでアメリカは含まれるべきではないという立場をとっていた。

しかし、鳩山政権が当初、アメリカは東アジア共同体に含まれるべきではないという姿勢を取っていたことについて、多くの中国メディアが以下のような論調で否定的見解を示したのである。

いわく、中国を訪れたアメリカ高官はアジア地域における経済・安保などの協力枠組みからアメリカが疎外されるべきではないと述べた⁵、アジア共同体よりもG20のほうがアジア地域を含んだグローバルな問題を対処するのにふさわしい枠組みである⁶、アジア太平洋地域で一体化の制度を作ろうとすれば、いかなるものであれアメリカの影響力を完全に排除することは不可能である⁷。

さらに、外交部の馬朝旭報道官は記者会見の場で、東アジア共同体の構築にアメリカが参画の意思を示した件について中国はどう対応するのかと質問され、「今後、アジア太平洋地域では異なる機構、異なる階層、異なるスピードでの相互補完と共同発展が進んでいくだろう。中国は、アメリカがこの地域の平和、安定、発展のために建設的な役割を果たすと楽観視しており、アジア太平洋地域におけるアメリカとの協力を進めていきたいと考えている」と述べた⁸。

これらの報道や発言を見てわかるとおり、中国はアメリカが東アジア共同体に参加すべきだとはっきり述べたわけではなく、曖昧な態度を保っている。しかし、かつて明確にアメリカは参加すべきでないという立場を取っていたことに比べれば、その姿勢には明らかな変化が認められる。これは、米中間の協力が密になり、関係が安

5.「鳩山内閣の独立外交或成泡影」『聯合早報網』2009年10月17日。「鳩山政府不歡迎 美国担心進不了東亜共同体」『新華網』2009年10月21日。

6.「美国明確表態要進東亜共同体」『東方早報』2009年10月15日。

7.「“東亜共同体”建設 鳩山版構想有局限」『新華網』2009年10月14日。

8.2009年10月15日、外交部定例記者会見での発言。(http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t620587.htm 10月20日にアクセス) 記者の質問は「北京(での演説)でキャンベル国務次官補は、アメリカも東アジア共同体の構築を進めていく、中国もそれを承知していると話したが、中国はどう対応するのか」というものだった。だが正確には、キャンベル氏は「東アジア共同体を実現しようという動きについてどう思うか」と質問され、「安全保障、経済、通商に関する重要な対話にはアメリカが含まれるべきである」と答えたのみで、東アジア共同体について明言はしていない。キャンベル氏の北京での演説内容については米務省のサイト(http://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2009/10/130578.htm)を参照。

定していることから生じた変化といえよう。中国は、本音では、もし遠い将来アジア共同体が現実のものになるとすれば、その中にアメリカはいてほしくないと思っているだろう。しかし、いつ実現するのか分からない曖昧なもののために、目下存在している米中関係の安定を損なうつもりもない。たとえば、ある中国紙は中国人研究者の言葉を引用し、「アメリカは金融危機後、外交戦略の重点をアジア太平洋地域に移してきている。その中でも特に重視しているのが米中関係であり、その重要性は日米関係のそれを追い越そうとしているとすらいえる。鳩山首相がこの度アメリカを排除した東アジア共同体案を提示してきた目的は、米中両大国がこれ以上接近するのを防ぎ、日本が辺境化するのを防ぐためである。」と述べている⁹。日本側の意図についての解釈の妥当性はともかく、米中関係を最重視する中国側の視点を読み取ることができよう。

* 東アジア共同体への熱意の後退

2000年代はじめ、東アジア共同体を含む地域協力の在り方について、中国政府も積極的な姿勢を示し、国内外で活発な議論が行われた。当時に比べると、現在の中国は、東アジア共同体にそれほど有意性を見出していないようである。その背景として、現実の面で中国と周辺諸国の相互依存が進み、さまざまな地域枠組みで既に経済や非伝統的安全保障に関する協力が出来ていることが挙げられる。

また、90年代末から2000年半ばにかけて地域協力に関する関心が高まった原因の一つは、97年に発生した金融危機であった。97年危機に際し、IMFなどの国際機関やASEANもうまく対処できなかったという反省から、日・中・韓を含む地域協力枠組が必要であるという認識が高まったのである。しかし、今回、鳩山首相が東アジア共同体を提唱したのは、中国がひとまず金融危機の衝撃から脱し、8%の経済成長率という目標を達

成できる目途が立ったタイミングでのことである。現時点では、中国が東アジア共同体について、2000年初めのような緊急性、必要性を感じる背景が存在していないといえるだろう。

中国にとっての東アジア共同体

中国にとって東アジア共同体は喫緊の課題ではなく、日本と同様、東アジア共同体とはどのような機構で、扱うべき事象はどのようなものなのかという点について、国内でも意見が確立されているわけではない。ただ、まずは自由貿易地域の創設、共通の経済政策の採用など経済一体化を推し進めることが重要であり、あわせて非伝統的安全保障の分野での協力、社会・文化面での協力を積み重ねていくのが適切だという認識はもっている。いくつもの協力が重層的に積み重なった上に、最終的に政治・安全保障統合の段階が訪れるかもしれないが、それまでには非常に長い時間がかかると見なされているのは日本と同じである。

中国にとって重要なのは、平和で安定した周辺環境を維持することであり、東アジア共同体はそのような目的を補完するものとしては歓迎するが、大きなコストを払ってまで達成するような必要欠くべからざるものではない。例えば、ある中国人研究者は以下のように述べている。「中国の東アジア共同体に対する戦略は『長い目で、実務を実行し、急がず慌てず、易しいことから行う』とすべき」「中国は、功を急ぎ、コストをかけ、他国に先んじられることを恐れるようになってはならない。自国にとって利益となるような国際機構や制度を構築する最も良いタイミングは、自国の発展が頂点に達したときである。そのときこそ、自国のパワーや影響力を発揮し、利益の最大化を図ることができる。現在、中国は発展の段階にあり、まだ東アジア協力の制度構築をするのに最良の時期ではない。」¹⁰

とはいえ、中国も経済、環境、テロ、感染症など国境

9. 前掲、『新華網』2009年10月14日。

10. 邵峰「東亜共同体的可行性分析與中国的戰略」『世界經濟與政治』2008年第10期。

を跨る様々な問題に対処するため、また現政権が掲げる「平和発展を目指す中国」という方針をアピールするためにも、周辺諸国とのマルチの枠組みが重要であることは認識している。今後も中国は、東アジア共同体については長期的目標としつつ、日本の呼びかけに是々非々で対応していくことになるだろう。

おわりに

鳩山首相の東アジア共同体提唱については、中国よりも、むしろ日本国内での批判の声の方が大きい。そして批判をする人々の中には、従来、東アジア共同体について肯定的な立場であった人も含まれている。その理由の一つは、鳩山首相の東アジア共同体提唱が、日本がアメリカから距離を置いて、アジアに重点を移す象徴のように映ったからであろう。

鳩山政権が東アジア共同体にどのようなイメージを描き、その実現のためにどのような戦略を抱いているのかは不明だが、その実現を目指すのなら、以下の点に留意すべきである。

まず日本は、日米間の信頼回復に努める必要がある。そもそもアメリカが東アジア共同体に入るべきか否かというのは、いま結論を出さなくてもよい問題である。今後、検討を重ねていった結果、実務的・合理的な理由からアメリカの入らない枠組みのほうが効率的だということになれば、アメリカが参加する必要はない。他方で、日本がアメリカをこの地域から排除しようとしているという誤解を与えないようにするためには、日米間に確固とした信頼関係が存在していなければならない。逆に、東アジア共同体にアメリカが参加すべきと主張しても、それによって日米同盟の問題が解決できるわけではない。日米同盟の問題を東アジア共同体で精算することはできないのである。

二つ目に、日本は、FTAや移民、外国人労働者にどう対応していくのかという問題について真剣に議論すべ

きである。対外的に「東アジア共同体」をいくら主張してみても、日本国内の政策との間に整合性がなければ、日本の主張に信憑性は感じられないだろう。

三つ目に、今後は「友愛」の東アジア共同体はひとまず置いておいて、具体的な政策・制度の提案を行っていくべきである。遠大な目標を掲げるのが悪いとは言わないが、実務能力に欠けた空想的な政権だというイメージを与えないように気をつけるべきである。そのためには目標に至るための現実的なシナリオも提示しなければならない。これまでのように環境や感染症、災害など非伝統的安全保障の分野での地域協力を推進していくとともに、貿易や投資、経済面でのルール・制度の整備を進め、社会保障の面などでもアジア諸国の現状、課題を検討し、地域全体を視野にいれて制度構築を進めていくことも必要だろう。アイデアや制度設計の分野で、日本はリーダーシップを取っていくべきである。

Date/No.	分野	タイトル・著者
2009.10.2(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役 永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹
2009.2.03(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助 研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 ～廃止をタブー視するな～ 主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 ～ P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応～ 研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.2-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』(Vol. 3-No. 18)

2009年11月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

e-mail : think2@php.co.jp

PHP 総合研究所とは

1946年に設立された独立の民間シンクタンク。創設者の松下幸之助の願いであるPHP（Peace and Happiness through Prosperity：繁栄によって平和と幸福を）の実現に向けた研究活動に取り組んでいる。

これまで「学校教育活性化のための七つの提言」、「2010年 日本への提言－総合的で重層的な安全保障－」、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」やマニフェスト検証など、多くの研究・提言を発表してきた。

メールマガジン登録のご案内

PHP 総合研究所の最新情報をお届けします。

- ・政策研究、提言
- ・論文
- ・コラム

メールマガジンの配信をご希望の方は

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

へアクセス後、ご登録下さい。